

経営成績

概況

2025年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および連結子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期は、保険事業の前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減を、オンライン・セキュリティシステムの堅調な販売や価格改定（値上げ）、好調な安全商品の販売などによるセキュリティサービス事業の増収、堅調な受注による防災事業の増収、メディカルサービス事業の増収などで上回り、純売上高および営業収入は、前期比272億円（2.1％）増加の1兆3,111億円となりました。営業利益は、増収となった一方で、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから、前期比266億円（17.2％）減少の1,283億円となりました。営業利益の減益に加えて、保険事業以外でも前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減があり、当社株主に帰属する当期純利益は前期比248億円（19.7％）減少の1,011億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比272億円（2.1％）増加の1兆3,111億円となりました。保険事業が前期の投資有価証券評価益が大きかった反動などで減収となりましたが、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）を行った影響によるエレクトロニックセキュリティサービスの増収や安全商品およびその他の増収などによるセキュリティサービス事業の増収、堅調な受注に伴う防災事業の増収、国内提携病院や薬剤提供サービスの増収などに伴うメディカルサービス事業の増収などによるものです。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比539億円（4.8％）増加の1兆1,828億円となりました。売上原価は、前期比473億円（5.3％）増加の9,384億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は、前期69.4％から当期71.6％になりました。販売費および一般管理費は、前期比129億円（5.6％）増加の2,414億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期17.8％から当期18.4％になりました。原価率や販管費比率の上昇は、主としてセキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したことや、保険事業で前期の投資有価証券評価益が大きかったことによるもの

です。長期性資産減損損失は、前期比8億円減少の37億円になりました。営業権減損損失は、前期において海外のセキュリティサービス事業や国内の不動産賃貸事業などで44億円を計上しました。固定資産除・売却損益（純額）は前期5億円の損失から当期には賃貸不動産の売却益が増加したことなどにより7億円の利益になりました。

営業利益

営業利益は、増収となった一方で、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから、前期比266億円（17.2％）減少の1,283億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期12.1％から当期9.8％になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比106億円減少の285億円、その他の費用は前期比2億円減少の32億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比105億円減少の253億円の利益となりました。これは主として、前期は株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益98億円を計上しましたが、当期は4億円にとどまったことによります。

法人税等

法人税等は、前期比117億円減少の465億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率（負担率）は、前期30.5％から当期30.3％となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、主として一部の海外関連会社において人件費増加などに伴い持分法による投資利益が減益となったことなどにより前期比17億円減少の83億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比22億円減少の144億円となりました。これは主として、地理空間情報サービス事業やBPO・ICT事業に含まれるデータセンター事業が先行費用により減益となったためです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比248億円（19.7％）減少の1,011億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期9.8％から当期7.7％になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期297.60円から当期243.03円になりました。連結財務諸表に記載されている1株

当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2024年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金47.5円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金47.5円の合計95円となっています。なお、2025年3月31日に終了した年度に係る6月26日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は50円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比218億円（3.5％）増加の6,481億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は6,439億円となり、純売上高および営業収入合計の49.1％（前期は48.5％）を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）を行った影響などにより、前期比93億円（2.5％）増加の3,753億円となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、空港警備の増加や海外で一時案件が増加したことなどにより、前期比45億円（4.5％）増加の1,046億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、契約件数の増加や価格改定（値上げ）の影響などから、前期比15億円（2.3％）増加の669億円となりました。

安全商品およびその他には、監視カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比55億円（6.0％）増加の972億円となりました。これは主として、監視カメラを中心に安全商品の販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比49億円（4.5％）減少の1,026億円となり、営業利益率は前期17.2％から当期15.8％になりました。これは主として、社会情勢を踏まえたベースアップといった処遇改善などを実施したことに伴い人件費が増加したことなどによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、堅調な受注により消火設備や火災報知設備が増収となり、前期比170億円（10.3％）増加の1,808億円となりました。本セグメントの営業利益は、増収に加え、原材料価格等が上昇する中で計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから原価率が改善し、前期比39億円（25.5％）増加の192億円、営業利益率は前期9.3％から当期10.6％に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、国内提携病院や薬剤提供サービスが増収となったことなどから、前期比72億円（3.7％）増加の2,000億円となりました。本セグメントの営業利益は、長期性資産減損損失が減少したこと、前期に営業権減損損失を計上したこと、およびインドの総合病院が増益となったことなどから、前期比4億円（53.5％）増加の12億円、営業利益率は前期0.4％から当期0.6％になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比191億円（24.5％）減少の588億円となりました。これは主として、投資有価証券評価損益が前期169億円の利益から当期34億円の損失となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比221億円（83.3％）減少の44億円となりました。これは主として、前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減に加え、諸手数料及び集金費の増加や発生損害の増加などで保険引受費用が増加したことによるものです。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門の減収により、前期比22億円(3.5%)減少の586億円となりました。本セグメントの営業利益は、減収および原価率の上昇などにより、前期比25億円(50.0%)減少の25億円となり、営業利益率は前期8.4%から当期4.3%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比12億円(0.8%)減少の1,391億円となりましたが、セグメント間取引を除くと、前期比12億円(1.0%)増加の1,283億円となりました。これは主として、データセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比44億円(34.3%)減少の84億円となり、営業利益率は前期9.1%から当期6.0%になりました。これは主として、2024年7月に新たなデータセンターが稼働開始したことに伴う先行費用で原価が増加したこと、人件費増加に伴い販売費および一般管理費が増加したことによるものです。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比32億円(7.0%)増加の494億円となりました。これは主として、

建築設備工事が好調だったことによります。本セグメントの営業利益は、建築設備工事の増益に加え、賃貸不動産の一部売却により売却益を計上したことなどから、前期比26億円(41.1%)増加の90億円、営業利益率は前期13.8%から当期18.2%になりました。

財政状態

2025年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比619億円増加の2兆4,400億円となりました。流動資産は、前期比263億円増加の9,907億円となり、資産合計の40.6%を占めました。また、流動比率は前期末と変わらず当期末も2.2倍になりました。

流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比171億円減少の4,186億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比79億円増加の1,862億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比24億円増加の1,410億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。有価証券は、償還期限が1年以内の公社債を投資有価証券から振り替えたことや短期債を取得したことなどに伴い、前期比128億円増加の252億円となりました。

投資および貸付金は、前期比137億円増加の5,284億円となり、資産合計の21.7%を占めました。この増加は主として、プライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことなどから投資有価証券が前期比64億円増加の2,981億円になったこと、関連会社に対する投資が円安の影響などから前期比42億円増加の1,558億円になったことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比150億円増加の4,784億円となり、資産合計の19.6%を占めました。この増加は主として、新設したデータセンターの関連設備に係る建物および構築物の増加や警報機器および警報設備の増加によるものです。

その他の資産は、前期比69億円増加の4,425億円となり、資産合計の18.1%を占めました。オペレーティング・リース使用権資産が前期比43億円減少の1,323億円となりましたが、年金資産運用収益の増加に伴い前払退職・年金費用が前期比40億円増加の736億円となったことや、ソフトウェアの増加によりその他の無形固定資産が29億円増加の679億円になったことなどによるものです。

負債合計は、前期比113億円増加の8,740億円となり、負債および資本合計の35.8%を占めました。流動負債は、前期比149億円増加の4,511億円となり、負債および資本合計の18.5%を占めました。固定負債は、前期比36億円減少の4,229億円となり、負債および資本合計の17.3%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比427億円増加の1兆3,717億円となり、株主資本比率は前期末55.9%から当期末56.2%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比612億円増加の1兆3,587億円となりました。外貨換算調整額は円安に伴い前期比151億円増加の454億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比136億円増加の560億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比267億円増加の1,767億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,764億円となりました。主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,154億円、減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)853億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、プライベート・エクイティ投資関連利益175億円の計上や、長期繰延費用の増加97億円などによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は35億円減少しました。投資有価証券評価損益が前期266億円の評価益から当期30億円の評価損となりましたが、非支配持分控除前当期純利益が271億円減少したこと、預り金が前期74億円増加したのに対し当期は40億円減少したことなどによるものです。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,048億円となりました。これは主として、警報機器および設備や新設したデータセンターの関連設備などの有形固定資産の購入799億円、無形固定資産の購入179億円で現金・預金を使用したことにより

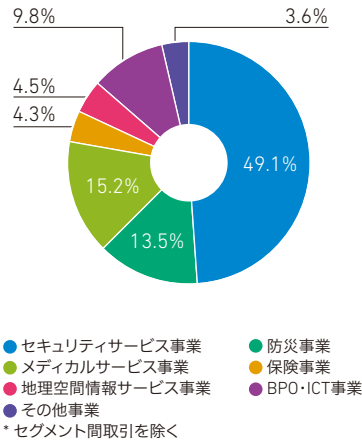
ます。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は642億円減少しました。これは主として、前期はアルテリア・ネットワークスや米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資したことなどから投資有価証券の購入が939億円となりましたが当期は168億円となった一方、投資有価証券の売却・償還が124億円減少したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期910億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払397億円、市場買付けにより取得した自己株式の増加(純額)300億円により

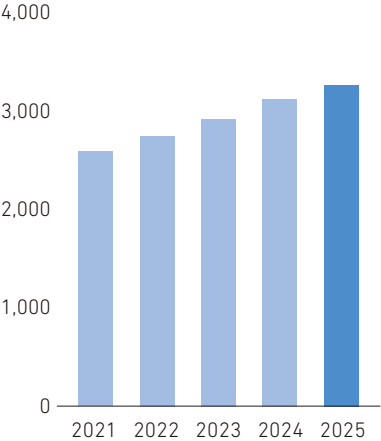
ます。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は114億円減少しました。これは主として、自己株式の増加(純額)が前期比140億円減少したことにより

ます。これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高4,357億円から171億円減少し、当期末残高4,186億円となりました。

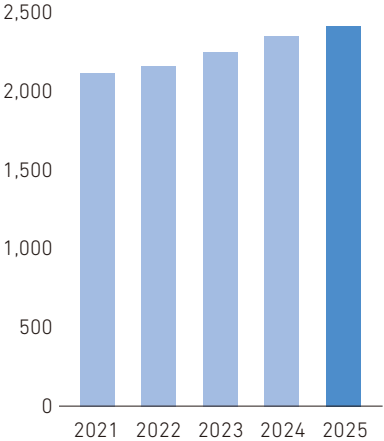
純売上高および営業収入に対する割合*
(2025年3月31日終了年度)



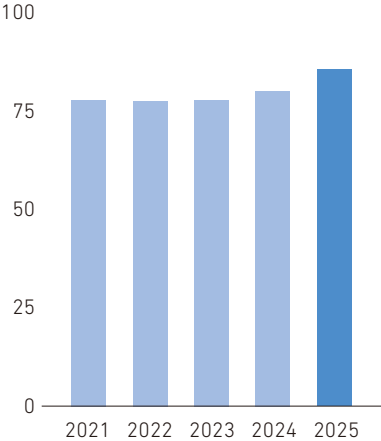
1株当たり当社株主資本
(円)



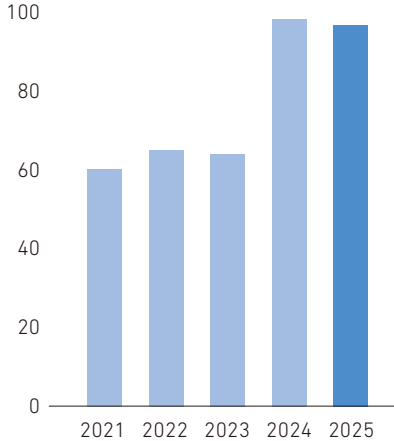
総資産
(10億円)



減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)

